

特に生成ＡＩなどを活用して事務の効率化を図って、単純作業はもうＡＩでやってしまおうと。そこで生まれた余力で市民との意見交換であったり企画立案、そういったところに力を入れて、市民の皆様と共にこれから何とかまずは人口を緩やかに減少するほうに持っていく、やがて減らないようにしていくと。そして、より多く長井はいいまちだと、ぜひ住みたいと思ってもらえるようなまちを目指して、多くの人たちが注目してもらえるような、そういうまちにこの事業を展開しながら進めてまいりたいと思っています。

○内谷邦彦議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 今後いろんな交付金を活用して、そういった事業に取り組むんだと思いますが、石破首相が打ち出した二地域居住の推進というところでは、長井市としてはどういったスタンスで取り組んでいくのでしょうか。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 浅野議員おっしゃるような二拠点の生活というのは、かなり進んできています。例えば奥さんとか、旦那さんの場合もありますけど、地方でできる仕事って、テレワークでかなり広がってきているんです。お子様の保育であったり教育の環境が優れていると、まずは家族の子供を含めた一部が自分が住みたいと思われる地方都市に移り、なおかつ、例えば旦那さんが都会の企業に勤めていたとすれば、金曜日の夜戻って通う格好ですね、月曜日の朝、勤務地へ向かうとか。あと、テレワークでそれをそんなに毎週毎日行かなくても月数回行けばいいということで、既に長井市でも、私知っている限りでは五、六人の方がここ二、三年の間に移転しておりますし、また、これから私どもも、長井工業高校の全国から留学を求めようということで県の許可を得て教育委員会とともに、あるいは長井商工会議所と共にそういう高校の留学みたいなものを進めていくと。そして、私ど

もがやっているキャリア教育としてこういったことをより充実、そこはＩＣＴはもちろん、ＡＩはもちろん、英会話とか、そういったことで自分たちが地方に住んでも十分仕事ができるような、そんな子供たちを育てていくということを目指して頑張っていきたいと思っています。

○内谷邦彦議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 ぜひ多くの住民登録制度を活用して、長井市に登録できるような魅力ある都市を目指して、今後ともまちづくりに励んでいただきたいと思います。

これで質問を終わります。ありがとうございました。

勝見英一朗議員の質問

○内谷邦彦議長 次に、順位2番、議席番号3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 とともに長井の勝見です。今回の一般質問では、令和6年度に策定されました下水道経営戦略と現在策定中の下水道ストックマネジメント計画について、7番目の質問までは上下水道課長にお尋ねし、最後に下水道の基幹管路を中心とした下水道施設の維持管理や使用料、広域化、共同化等に関し市長にお尋ねいたします。

経営戦略は、今年3月に概要版で示されたのですが、内部留保資金が令和16年度までに7億円まで増える予測であることとか、企業債残高が令和5年度決算で45億円以上あるものが令和16年度に18億円まで減少することなど、本当かなと思うところがありました。

そこで、少しずつ眺めていたのですが、下水道事業開始時期の企業債の償還が大分進んできたことが背景にあってこういう数字になっているんだなということはおぼろげながら理解した

ところでは。

そうは言いつつ、近年の自然現象や下水道の状況を見るに、下水道の維持管理は他のインフラ設備に劣らず十分な配慮が必要だと感じますので、幾つかの点について確認の意味も含めてお尋ねしたいと思います。

皆様の手元には下水道経営戦略本文はないと思いますので、質問に関連する部分を抜粋や転記して配付資料に載せました。あわせて、決算の数値を基にした表も入れました。質問の中で随時触れさせていただきますので、ご参照いただきたいと思います。

最初に、現在策定中のストックマネジメント計画について伺います。

平成29年3月に策定された現行のストックマネジメント計画では、管路については状態監視保全施設に位置づけ、劣化状況や動作状況の確認を行って、その状態に応じて対策を行うとしているのですが、その中の改築実施計画の項目では、使用開始後間もないとして、その対象とはしていません。確かにこの時点で管路の法定耐用年数50年を超える管路はありませんので、それも自然なことだと思います。ただ、令和8年に敷設から50年になり、令和14年には法定耐用年数50年に達する管路の延長は5キロを超えますので、新たなストックマネジメント計画で管路の計画がどうなるか注目されるところです。

しかし、昨年度及び今年度の予算では、処理場分とポンプ場分の2年間合計8,873万8,000円が計上されていることは分かりますが、管路については明示されていません。現在策定中のストックマネジメント計画で管路の計画をどのように考えておられるのか伺います。

○内谷邦彦議長 渡邊恵子上下水道課長。

○渡邊恵子上下水道課長 現在策定を進めている計画は、汚水処理施設である公共下水道管理センターと公共下水道区域内にある25基のマンホールポンプを対象としています。

管路施設につきましては、平成29年策定の長井市下水道ストックマネジメント計画において、議員ご案内のとおり、設備の劣化、動作状況を確認の上、状態に応じて対策を行う予防保全型の管理方針を定め、点検調査の結果を踏まえて具体的な改築計画を策定するとしています。

管路施設の効果的な改築のためには、内部の状態をカメラで撮影し、それをGIS上に点検や補修記録と併せてデータベース化をするなど、適切な管理システムの構築が必要となります。これは、管路改築に対する国土交通省補助金の要件としても設定されている内容になります。

このため、昨年度策定しました下水道経営戦略の中では、この管理システムの構築を令和10年度から、管路のストックマネジメント計画については令和11年度策定を目標に作業を進め、12年度から順次改築を行う計画としています。

一方、敷設後長期間経過している基幹管路など早期に更新が必要なものについては、能登半島地震を契機として新たに拡充された地震対策事業への補助制度も積極的に活用していきたいと考えています。

この補助メニューは、上下水道耐震化計画が策定済みであることなどが要件とされ、緊急輸送道路や重要物流道路などに埋設される基幹管路の耐震化が対象となります。本市では、今年1月に長井市上下水道耐震化計画を策定済みでありますので、本計画に基づく耐震化によって管路の更新を進めることも有効な方策と捉えております。

管路の更新には当然のことながら多額の費用を伴いますので、実情に合った補助制度の活用を図りながら効果的に進めてまいりたいと考えているところです。

○内谷邦彦議長 3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 令和10年度からの補助金のためのシステム構築へ、そして11年度にストマネの作成等で進んでいくということですので

で、そこを期待したいと思います。

次に、旧ストックマネジメント計画によるコスト縮減効果について伺います。

ストックマネジメントを導入する大きな目的は、国交省ガイドラインに示すとおり、リスク評価を踏まえ、明確かつ具体的な施設管理の目標及び長期的な改築事業のシナリオを設定し、点検・調査計画及び修繕・改築計画を策定することにあります。

標準耐用年数に対し目標耐用年数を設定し、効率的な改築、修繕等を行えば、コスト面での縮減効果が期待できます。旧ストックマネジメント計画でも、年当たり8,200万円のコスト縮減効果があるとしております。ただ、旧計画に上げられた196の設備について、リスク評価や目標耐用年数の設定、標準的な単価設定などが示されているわけではありませんので、この縮減効果、年当たり8,200万円はどのような試算に基づくものなのか分かりません。

現在策定中のストックマネジメント計画においても重要な役割はここにあると考えますので、詳細な数値は結構ですが、何を基に算出されたのか伺います。

○内谷邦彦議長 渡邊恵子上下水道課長。

○渡邊恵子上下水道課長 旧ストックマネジメント計画は、国の支援制度の創設に伴い、平成26年度に策定した長井市下水道長寿命化計画をその制度に合わせてストックマネジメント計画として移行したものです。

内容といたしましては、全ての施設について予防保全型、事後保全型など管理区分の設定方針のほか、処理場の5年間の改築実施計画、またストックマネジメント導入によるコスト縮減効果などの項目が盛り込まれています。

ご質問のコスト削減効果につきましては、管路を含む全ての施設を単に標準耐用年数により更新した場合と健全度、緊急度に基づく目標耐用年数で更新した場合とを比較し、その差額を

おおむねのコスト縮減額として算出したものです。

標準耐用年数で更新した場合の試算では、30年間で約84億7,000万円、1年あたりに換算しますと約2億8,200万円と見込まれるのに対し、施設の健全度、目標耐用年数などを考慮して更新した場合の試算では、30年間で約60億円、1年あたり約2億円となり、この結果を基に1年当たりのコスト縮減額を約8,200万円とお示したものです。

なお、試算に当たっては、県が策定した手順書や国土交通省が示す手引書を参照の上、定められた要領に従って算出したものとなっております。

○内谷邦彦議長 3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 そうした手順に従って計算されたものとは思いますが、一番大事なところはこの縮減効果なんですけれども、ほかの自治体のストマネを見ていきますと、例えばグラフ等も使いながら標準的な耐用年数でいくと幾らかかって、それを長寿命化したときにはこれぐらいの経費でということなども分かりやすく示されているんですけれども、これまで出された旧ストマネについては、単純に縮減効果は最後のところでこれだけですと示されただけになっております。

それはいいとして、今作成中のストマネではこの縮減効果は示されると思うんですが、その根拠をたどれるようなデータ等も、例えばリスク評価とか、それから目標とする耐用年数とか、そうしたことも示されるのでしょうか。

○内谷邦彦議長 渡邊恵子上下水道課長。

○渡邊恵子上下水道課長 現在策定中の処理場、マンホールポンプの更新計画につきましては、標準耐用年数で単純に更新を進めた場合など複数のパターンを想定し、投資額、健全度、リスクなど、それぞれ比較の内容が分かるように一覧表にして分かりやすくお示しする予定として

います。

○内谷邦彦議長 3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 そこは分かりやすいデータを期待したいと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、3番目に入りますが、ここからは経営戦略の中身について幾つかお尋ねいたします。細かく見ていくといろいろあるのですが、時間の関係上、5点ほどピックアップして上下水道課長にお尋ねいたします。

まず、水洗化率について伺います。

経営戦略の経営の基本方針で、接続率の向上、水洗化率の向上を上げております。これは、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため重要なことですが、同時に、使用料収入の増加につながる意味でも重視されるところです。

その水洗化率を類似団体と比較すると、公共下水道、農業集落排水、浄化槽各事業は同程度かそれより高いのですが、特定環境保全公共下水道は低い数値となっております。これについて、経営戦略では加入促進に努めていくとしているのですが、大切なのは、配付しました資料のグラフ1の1のように、なぜここ数年接続率が60%台にとどまっているのかだと思います。その要因を抑えないと対策は見えてきません。対策の前提となる要因をどのように捉えておられるか伺います。

また、水洗化率をいう場合、浄化槽事業がポイントとなるように思うのですが、いかがでしょうか。

配付資料の表1の2は、令和5年度の決算から取ったものです。浄化槽事業の処理区域内人口は2,977人となっているのですが、実際は行政区域内人口から公共、特環、農集の処理区域内人口を引いた8,018人が対象人数と考えてよいと思います。この中には個人設置型の浄化槽が含まれるということですが、浄化槽の普及はまだまだ余地があるように思います。このこと

についてどのようにお考えになられますか。

○内谷邦彦議長 渡邊恵子上下水道課長。

○渡邊恵子上下水道課長 初めに、特定環境保全公共下水道、いわゆる特環下水道は、市街地以外の区域を対象として平成17年度以降に整備された下水道です。本市においては、川原沢、草岡、五十川地区などの一部が対象となっております。

水洗化率が60%台にとどまっている要因の一つといたしましては、当該区域が下水道処理区域として事業変更の認可を受ける以前に合併処理浄化槽を既に設置した世帯が一定程度含まれることが上げられるかと思います。昨年6月末現在、区域内における未加入世帯は157世帯で、このうち約3割は既に合併処理浄化槽設置済みとなっており、未加入者としてカウントはされてしまうものの、汚水処理は適正に行われておりますので、当面はあえて下水道に接続する必要がないということになります。

また、本市では昨年8月、未加入者の方に対して、接続予定などについてのアンケート調査を実施しました。対象者の6割に当たる94世帯から回答を得ました。調査の結果は市のホームページでも公表しておりますが、回答いただいた世帯の約5割は接続の予定がないとの回答で、その主な理由として最も多かったのが、将来誰も住む人がいないというものでした。若い世代がいない世帯では、費用をかけて接続しても長く使えずメリットがないと考えていらっしゃる方が多く、このことも水洗化率停滞の要因と考えております。

特環下水道の整備は、当初、地区からの強い要望もあり実施した事業ではありますが、こうした個別の事情に市としてどこまで踏み込んでいけるのか、対応の難しい実情もございます。

一方で、約3割の方からは、時期は未定だが接続する予定があると回答をいただいておりますので、こうした方々に担当課としても今後積

極的にアプローチしていく必要があるのではないかと考えております。

また、議員ご指摘のとおり、水洗化率向上のためには、合併処理浄化槽の普及も重要なポイントとなります。本市決算書等における浄化槽事業の水洗化率は、市設置型合併処理浄化槽の使用者のみをカウントするため、処理区域内人口と水洗化人口は同数となり、水洗化率は通常100%になります。仮に浄化槽の処理区域内人口を議員のおっしゃるとおり行政区域内人口から公共、特環、農集の各処理区域を差し引いた人口とし、これに対する市設置型と個人設置型両方合わせた合併処理浄化槽使用人口の割合を水洗化率として計算した場合は約60%と伸び代のある数字となりますので、普及に向けて今後一層の取組が必要と考えているところです。

○内谷邦彦議長 3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 今、アンケートで特環の3割の方が接続予定ということでした。関連して、水洗化率を上げていくということを目指にされているわけなんです、そのときの各浄化槽の処理能力というのは、水洗化率を上げていっても十分に対応できるだけの処理能力を持っていると考えてよろしいのでしょうか。

○内谷邦彦議長 渡邊恵子上下水道課長。

○渡邊恵子上下水道課長 合併処理浄化槽につきましては、お使いになる家族の人数によって5人槽、7人槽、10人槽と家族に合わせた容量の浄化槽を設置してまいりますので、容量オーバーになるということはないと考えております。

○内谷邦彦議長 3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 個人設置の合併処理浄化槽は当然そこで浄化されますので十分なわけなんです、公共、あるいは特環、それから農集等でも水洗化率を上げていくということを目指にされておるわけですので、そのときの処理能力は水洗化率を上げていっても大丈夫なんですかということをお尋ねいたしました。

○内谷邦彦議長 渡邊恵子上下水道課長。

○渡邊恵子上下水道課長 公共下水道管理センターの汚水処理能力は、通常1日当たり最大9,000立方メートル、1万4,300人の処理人口を想定しています。実際には、昨年度末の加入人口約1万3,000人、処理実績も通常利用で大体最大8割程度となっておりますので、今後施設の処理能力に問題が生じることはないと考えます。

また、農業集落排水についても、処理能力は合わせて1日最大約1,000立方メートル、約4,000人の想定に対して加入人口は約1,900人となっておりますので、こちらも容量としては十分と考えております。

○内谷邦彦議長 3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 次に、水洗化率に関連することとして、使用料収入について伺います。

経営戦略では、配付資料のグラフ2の1のように、使用料収入は毎年微増するものとして、令和5年度の約3億7,000万円弱から令和16年度に3億9,000万円強に増えると見込んでおります。その理由として浄化槽事業で使用料収入が増加していることを上げているのですが、配付しました資料の表2の2のように、特に公共下水道事業の使用料収入は減少傾向で、浄化槽のプラスがこれを補える状況ではないと見えます。使用料収入が増加すると見込んだ理由を教えてください。

関連して、経営戦略では経費回収率は99%台後半で推移すると見込んでいるんですが、これは使用料収入の増加を前提としているのか伺います。

○内谷邦彦議長 渡邊恵子上下水道課長。

○渡邊恵子上下水道課長 経営戦略において、使用料収入につきましては公共下水道、特環下水道、農業集落排水の3事業の合計で、毎年70万円弱ずつ減っていくものと見込んでいます。

一方、先ほど申し上げました使用人口におい

て伸び代のある浄化槽につきましては、年間40基整備する計画としており、毎年230万円ほどの増加を見込んでおります。

経営戦略は健全な経営を目指すための計画であり、対象区域の人口などを踏まえ、目標として設定した数値でありますので、今後、対象エリア内の未設置者への個別勧奨など、目標達成に向けた取組を進めてまいりたいと思います。

また、経費回収率についてのご質問ですが、経費回収率というのは、污水处理費がどの程度使用料収入で賄うことができているかを表す指標です。污水处理費用に対する使用料収入の割合で算出されますが、分母となる費用からは公費、一般会計の基準内繰入金を充当すべき費用、これは例えば分流式下水道の施設に要する経費などが含まれますが、こういった公費が充てられる部分は除かれることになります。長井市における経費回収率は実績においても90%台後半で推移しており、一般会計繰入金で負担すべき分を除く污水处理費用についてはほぼ使用料金で賄われているという状況です。

経費回収率はその年の污水处理費用或使用料金の状況などによって都度変動しますが、先ほど申し上げました基準内繰入金との関係上、使用料収入の増加がそのまま経費回収率の伸びにつながるというものでもございません。

経営戦略において後年度において99%後半で推移する見込みにつきましては、使用料の変動に加え、費用として算入される施設の維持補修費などを通常ベースで推計し、算出した結果とご理解いただければと思います。

○内谷邦彦議長 3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 最後の個々の経費回収率については、基準内繰入金は必要な経費ですので、その中で一定程度の割合で納められているということは理解いたしました。

なお、前半部分のところは、合併浄化槽40基目標なんです、そこがぜひ達成されていくよ

うな周知等についてもぜひご努力いただきたいと思います。

次に、5番目の質問に入ります。流動比率についてお尋ねいたします。

これは一般には短期的な債務に対する支払い能力を表すもので、100%以上であることが必要とされております。本市のここ数年は、グラフ3の1のように20%から30%で推移しております。この指標分析について、経営戦略では令和12年度までは100%を下回る推移ですが、令和13年度以降は100%以上の水準で推移することが見込まれますとしており、さらに令和16年度には流動比率は195%になると見込んでおります。

そこで、表3の2として、令和2年度から5年度までの流動資産と流動負債の金額及び流動比率を上げてみました。令和16年度にかけて流動比率が上がるということは、流動資産が増えるか流動負債が減るかと思うのですが、何が増減して令和16年度に195%になると予測されたのかお尋ねいたします。

○内谷邦彦議長 渡邊恵子上下水道課長。

○渡邊恵子上下水道課長 ご案内のとおり、流動比率は流動負債に対する流動資産の割合により示される指標で、100%以上であることが望ましいとされています。

分母となる流動負債は、その大半が1年以内に償還する企業債です。本市の下水道事業は面的整備がほぼ完了していることから、経営戦略においては全体的な企業債残高が減少するとともに、この流動負債も減少していくものと推計しています。

例えば作成いただきました資料3の2の下の表、流動負債の中で企業債の項目がございますが、令和5年度において約5億5,700万円計上しております企業債は、令和16年度においては約1億8,000万円まで減少すると見込んでおります。

一方、分子となる流動資産につきましては、企業債残高が減少することに伴い、現金及び預金が増加していく見込みとなっています。3の2の表の上の段、流動資産の大半を占める現金及び預金については、令和5年度においては約1億7,700万円となっておりますが、令和16年度にはこれが7億円を超えるものと試算しています。

令和16年度における流動資産合計では約10億7,000万円、流動負債合計では約5億5,000万円となり、この結果、流動比率については約195%と見込んだものでございます。

なお、経営戦略については、取組状況を踏まえ、3年から5年のサイクルで見直しを行うこととしており、推計値についても今後実績値を勘案しながら更新してまいりたいと考えております。

○内谷邦彦議長 3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 よく分かりました。この数値については、経営戦略の本文の貸借対照表を注視していきたいと思いますが、今後の推移については。

なお、1点お尋ねしたいんですが、現在20%台、30%台ということは、流動比率がそれだけだということは何らかのところに負担がかかっているかと思うんですけれども、例えば一般会計の繰り出しというのは、これは本市の下水道事業の課題として常に言われてきていたところなんです、そういうところに負担がかかってきたのかなと思うんですけれども、そのような理解でよろしいですか。

○内谷邦彦議長 渡邊恵子上下水道課長。

○渡邊恵子上下水道課長 流動比率が低いということは、年度末時点において手持ちの現金等の割合が少ないということになりますので、翌年度の起債の償還等に当たって生じる不足分については、議員おっしゃるとおり、翌年度以降の一般会計繰入金で賄うということになります。

○内谷邦彦議長 3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 先ほど申し上げたように、これまでも経営分析で下水道事業自体が一般会計からの繰入金に大きく依存する体質となっており、今後の課題とされておりましたので、これが令和16年度に向かって改善されることを期待していきたいと思います。

次に、6番目の有収率についてお尋ねいたします。

経営戦略を見ますと、平成30年度から令和5年度までの有収率はグラフ4の1のように示されていて、有収率については令和6年度から16年度まで61%台で推移すると予測しております。

しかし、表4の2及び4の3に浄化槽を除いた3事業の令和2年度から令和5年度までの有収率を上げてみたのですが、これを見ますと処理水量全体の4分の3を占める公共と特環でなかなか厳しい数値となっております。これをどのように見て、令和6年度以降、有収率が61%台で推移するとされたのかお伺いいたします。

○内谷邦彦議長 渡邊恵子上下水道課長。

○渡邊恵子上下水道課長 経営戦略の投資・財政計画においては、対象となる全ての事業を連動させ、各種指標を算出することから、基本的に100%となる浄化槽事業についても合わせて有収率を計算しています。

有収率は、処理水量に対して使用料金の対象となる水量、つまり有収水量がどれだけあるかを示す指標で、100%に近いほど施設の稼働が収益につながっている状態を表します。このたび策定した経営戦略では、管路の更新を戦略期間の後半から徐々に実施していく内容としておりますので、公共、特環の有収率に関しましては抜本的な不明水対策等に取り組む前の推計値ということで、令和4年度末時点の実績値である61%台を維持するという目標値的な意味合いで計上したものとご理解いただきたいと思います。

なお、有収水量の見込みにつきましては、今後の実績、また管路施設の更新状況などを踏まえて適宜見直しを図ってまいりたいと考えております。

○内谷邦彦議長 3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 分かりました。目標値としてですので、ぜひそのための不明水対策等取り組んでいただきまして、なお、その場合であっても、課題として捉えるならば浄化槽を除いた3事業の実態を現実の課題として見るべきかなとは思いますので、なおそのことについてもご判断いただきたいと思います。

次に7番目ですが、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業で予定されている建設改良工事の内容について伺います。

配付資料、表の5に、経営戦略に載っています企業債と建設改良費を転記いたしました。これによると、公共下水道事業では令和9年度から11年度にかけて増えており、特定環境保全では令和12年度から13年度にかけて増えております。経営戦略では、この建設改良費について、建設事業計画から推計と記載されておりますので、この時期に通常の維持修繕とは異なる建設改良事業が計画されていると思うのですが、その内容を教えてください。

○内谷邦彦議長 渡邊恵子上下水道課長。

○渡邊恵子上下水道課長 経営戦略の投資・財政計画の資本的収支におきましては、将来見込まれる建設改良費と主にその財源となる企業債についてお示しをしております。

このうち公共下水道事業では、現在の大久保地区農業集落排水区域を公共下水道区域に編入するための工事費として、令和9年度から11年度にかけて概算で約1億円ずつ計上しているほか、公共下水道管理センターの更新関係経費として令和9年度に約1億円、10年度に約2億円、11年度には約1億6,000万円を計上しています。

また、特定環境保全公共下水道事業につきま

しては、マンホールポンプの更新費用として令和12年度に6,900万円、13年度には3,000万円を計上しています。

○内谷邦彦議長 3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 そのような予定で進まれるということ、これからストックマネジメント計画も出ますので、その中との関連がどのようなものかということもこれから注視していきたいと思います。

最後に、市長にお尋ねいたします。

公共下水道は昭和51年の敷設なので、令和8年度から順次法定耐用年数50年に達する管路が出てまいります。計画期間の次の令和17年度には、管路全体の約1割が耐用年数50年に達します。

埼玉県八潮市の道路陥没の原因となった下水管は、敷設後42年のコンクリート管でした。本市でもコンクリート管は3割を占めます。それらの修繕や更新は新しいストックマネジメント計画に基づき進めるとは思いますが、災害時や経年変化による下水道の機能喪失、あるいは地表の陥没等を防ぐために、少なくとも基幹管路点検と補修はできるだけ早い時期に行うべきではないかと考えるのですが、市長のお考えはいかがでしょうか。

また、経営戦略では平成34年度に10%程度の料金改定を目指すとし、新戦略でも将来的には使用料水準の見直しを含めるとしております。そのほか、新戦略の基本方針で、下水道広域化・共同化計画に基づく施設の統廃合の検討を上げております。このような使用料や広域化、共同化など、今後の下水道運営をどのようにお考えか、市長にお伺いいたします。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 勝見英一朗議員からは、最後ということで大きく2点ご提言をいただきました。ありがとうございます。

長井市が保有する下水道管は今年1月末現在

で約131キロメートルございまして、このうち全体の約1割に当たる13キロが令和16年度末までに耐用年数の50年を超えることになります。

議員から例を挙げてご指摘いただきました埼玉県八潮市の道路陥没の原因となった下水道管につきましては、直径が4.7メートル以上ある大型のコンクリート管で、これが破損したことにより道路下の土砂が管内に流入し、大規模な陥没が発生し、大変痛ましい事故が起きたわけでございます。

勝見議員ご案内のとおり、本市においてコンクリート管は全体の約3割を占めますが、下水道管の直径は長井市の場合は最大のもので、五十川のほうに終末処理場があるわけですが、こちらの付近の管が一番口径が大きいわけですが、それでも1.1メートルなんですね。なおかつ、2点目のご質問でも広域化等々、共同化のお話などもご提言もございましたけれども、私どもの場合は長井市の人口現在は約2万5,000人ぐらい、6,000人ぐらいなんです、八潮市の場合は上流のさいたま市含めてかなり広域で、何百万人の管なんですね。ですから相当大きいものでございまして、大体20メートルから30メートルぐらいの地下にあるんですね。そういったことから、私ども長井市の場合は、埼玉県八潮市のような大規模な陥没が発生する可能性は少ないと。ただ、これはゼロではございませんので、こういったところは十分に検証しなくてはいけないと思っております。

現在のところ、こういったところの復旧には一定程度の時間と費用を要し、こうした事故を未然に防ぐためには、日頃の点検、調査、補修、そして計画的な管路の更新が必要だと、これは議員ご指摘のとおりでございます。そのように考えております。

下水道管の損傷の主な原因でございますが、硫化水素等による管の腐食というのが一番大きいということでございますが、国土交通省の症

例では、腐食しやすい部位の選定基準を示すとともに、5年に1回以上の頻度で当該箇所 の点検を義務づけております。選定基準において腐食しやすいとされる箇所は長井市の公共下水道区域においては20か所ほどございまして、今年度はその全てについて点検、調査を実施する予定でございます。

また、緊急輸送道路、重要物流道路等に埋設される管路施設、この道路については、例えば長井南バイパス、287号線ですね、時庭、泉のところから成田のあかしあ産業団地のところまでについては私どもで指定をお願いして受けておりますが、こういったところに埋設される管路施設につきましては、地震対策事業に対する補助メニューを活用いたしまして、早期に更新を図ってまいりたいと考えております。

ということで、最初いただきました補修とか点検、また八潮市の事例などを教訓として、きちんとした対応が必要ではないかということについては以上のことで考えているところでございます。

2点目の使用料や広域化、共同化等によって今後の下水道の運営をより効率的、持続可能な運営にということについてのご提言でございますが、下水道の使用料金につきましては、先ほど上下水道課長のほうから経費の回収率の説明がありましたとおり、公費の負担分を除く汚水処理費用についてはほぼ100%、現在は利用者からの使用料金で賄うことができまして、経営戦略の掲げる施策により、当面は現状値が維持されるものと見込んでおります。人口減る部分は逆に水洗化率がまだまだ100%よりはちょっと比率が低いので、その分を合併浄化槽で補填しようということで考えているところでございます。

使用料の水準の見直しについては、今後の経費回収率の動向や県内他市町村における下水道使用料金の設定状況なども勘案しながら、これ

は慎重に検討を進めてまいりたいと考えております。

経営戦略の基本方針では、経営の健全化を図るため、下水道の広域化、共同化について検討することを掲げてございます。広域化、共同化には事業統合と他自治体との共同経営など様々な手法がございますが、長井市では現在、置賜2市4町の枠組みにおきまして下水道料金等に関する会計管理システムの共同利用を行っておりまして、広域化による事務経費の削減、また職員の負担軽減が既に図られていることはご承知のとおりでございます。

他自治体との施設の統廃合による広域化、これは施設の共同利用につきましては、上水道とはちょっと下水道と条件違うと思います。上水道については現在、長井市の場合は100%地下水を利用しているわけですが、隣の飯豊町、白鷹町さんについては表流水を集めて薬品処理をして、それを飲料水として利用しているわけですが、なかなかそれが昨今の気候変動により不安定だということで、ぜひ長井市さんと一緒に進めてくれないかと要望がございまして、それを県の企業局にも間に入っていただいて、長井市の水を提供するのは大変喜ばれると思いますが、白鷹町、飯豊町、同じ地域でございますから、これを共同経営するみたいな形で今検討を始めたところでございます。

ただ、公共下水については地形を利用した自然流下が前提となりますので、現在西から東のほうにかけて流域集めて、最終は一番低い致芳地区の五十川地区の最上川のすぐそばのところに公共下水の処理施設を設けているわけですが、そんなことで白鷹町、飯豊町と一緒にするということはもうこれは合理的ではございませんし、これ一緒につなげることはできませんので、そういった意味では現実的には広域化、新たなインフラ整備のコストとか、あるいは地形及び人口密度の違いによる効率性低下な

どの様々な問題が想定され、これは現実的に難しいと考えております。

したがって、施設利用の最適化という観点から長井市で現在検討しているのは、供用開始から25年が経過する平野地区の大久保地区農業集落排水処理施設区域の公共下水道処理区域への編入でございます。大久保農集を廃止しまして公共下水道へつなぐことによる経済効果の比較分析などを改めて行った上で、今年度中には具体的な方針を関係者の皆様にお示ししたいと考えております。

下水道事業の運営に関しましては、今後、人口減少に伴うサービス需要の低下や施設の老朽化への対応など多くの課題があると認識しております。このたびの経営戦略は、こうした課題に向き合い、持続性のある経営基盤の確立を目指して、公共下水道、特定環境保全公共下水道、それから農業集落排水事業、合併浄化槽、この4つの事業全て包括する形で策定したものでございます。

経営戦略に掲げる施策を定期的に検証しながら、必要に応じて見直しを行い、引き続き事業の最適化を図ってまいります。

なお、私どもとしては中心市街地の活性化を進める上で、公共下水道事業内に立地適正化計画である程度人口を分散しないような形で、非常に公共下水の利用者、あるいは店舗なども新たに造っていただくことによって、その利用率を高めて、より効率的な公共下水の在り方も併せて検討していかなくやいけないと思っております。私のほうからは以上でございます。ありがとうございました。

○内谷邦彦議長 3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 ご答弁いただきましたけれども、料金改定については経営戦略の中で何か所か見直すような記述がありますのでお尋ねをいたしました。もっとも、その経営戦略の中でも先ほどの経費回収率100%を大きく下

回った場合には見直す、あるいは5年に一度見直していくということも併せて書いてありますので、そのような方針だろうとは理解しておりましたがお尋ねいたしました。

なお、公共下水道の広域化、共同化については、ほかの自治体との共同化等は、これは地理的にも無理だろうと、先ほどの自然流下で処理場まで持っていきますので、そのことはまず無理なわけで、考えられるのは同じ市内の、今市長さんからありましたように公共下水道と、それから農業集落排水の接続、その辺りだろうとは思っておりましたが、そのことをぜひ進めていただきたいと思います。

なお、経営戦略の中では、そのほかにも例えば下水道事業におけるDX化、それから浄化槽台帳の電子化、そして下水道管理センターの防水扉の設置、あるいは再生可能エネルギーの導入などいろいろ示されておりますので、これらについてもこれから取り組むことになるかと思いますが、ぜひ快適な環境のためにご努力いただければと思います。以上で質問を終わります。

○内谷邦彦議長 ここで暫時休憩します。再開は、午後1時といたします。

午前11時49分 休憩

午後 1時00分 再開

○内谷邦彦議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

渡部秀樹議員の質問

○内谷邦彦議長 順位3番、議席番号10番、渡部

秀樹議員。

(10番渡部秀樹議員登壇)

○10番 渡部秀樹議員 お疲れさまでございます。21爽風会の渡部秀樹です。よろしくお願いいたします。

それでは、通告に従って質問させていただきます。

このたびの質問は大きく2項目ありますので、順次お答えいただきますよう、よろしくお願いいたします。

1項目めは、観光地域づくりについてお聞きいたします。

1点目は、重要文化的景観などの観光エリアを生かすための今後の周辺整備についてお聞かせください。

この質問は、議長のお許しをいただき配付させていただきました資料の質問事項1の(1)もご覧になりながらお聞きください。

この質問は、以前も一般質問でお聞きしたほか、幾度か重要文化的景観区域の整備についてお聞きしておりますが、本年度は事業開始年度となりますので、事業詳細や方向性などについて再度お聞かせください。また、重要文化的景観区域については、今後整備が進み、文化の薫りがする町並みに整っていくことが想像できるわけですが、観光にはそのまちの物語が大切であるとの観点から、周辺エリアと重要文化的景観区域の結びつきが弱く感じます。

例えば本町通りや道の駅、新しく整備する(仮称)川のみなと公園など、舟運文化を感じさせるオブジェなどがあれば、本市の歴史である重要文化的景観と現在の本市の結びつきが強まるのではないかと思います。

全国的な取組事例を申し上げますと、漫画家水木しげるの生誕の地、鳥取県境港市の水木しげるロードの「ゲゲゲの鬼太郎」に登場する妖怪のブロンズ像、瓦のまち、愛知県高浜市のしゃちほこのオブジェ、ウルトラマンの生みの親、